

NEWS LETTER

第24巻 第2号 2017年5月4日

日本教育政策学会第24回大会 2017年7月1日(土)～7月2日(日)：京都女子大学



日本教育政策学会第24回大会は7月1日(土)、2日(日)に京都女子大学(京都市東山区、実行委員長・谷川至孝会員)において開催されます。多くの会員の参加をお待ち申し上げます。

なお、詳細はすでに送付された大会案内をご覧ください。

大会日程

■第1日 7月1日(土)

理事会 10:00～11:30	昼食 編集委員会 11:30～	受付 12:00～	自由研究発表 13:00～16:00	総会 16:15～17:15	懇親会 18:30～20:30
--------------------	-----------------------	--------------	-----------------------	-------------------	--------------------

■第2日 7月2日(日)

受付 9:00～	課題研究 9:30～12:00	休憩 昼食 シンポ打ち合わせ	公開シンポジウム 13:00～16:00
-------------	--------------------	-------------------	-------------------------

課題研究

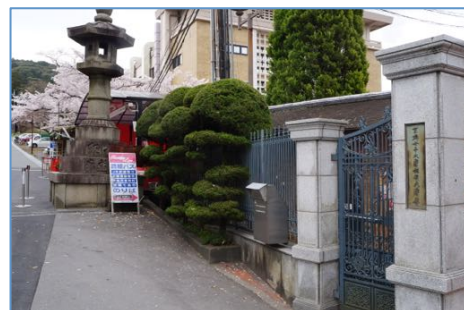
- 自治体教育政策における構造改革と教育的価値の実現
ー3年間の総括と今後の研究展望ー(仮)

公開シンポジウム

- 混沌とする世界政治の中の教育政策

自由研究発表申込み

- 締め切り：5月5日(金)
○申し込み先：jasep2017kyojo@gmail.com



目次

- ー第24回大会のお知らせ 1-2
ー公開研究会報告 3
ー事務局より 4

第24回大会公開シンポジウム 企画趣意

混沌とする世界政治の中の教育政策

2017年は世界の行く末を定める岐路となる年になりそうです。

まず、1月に米国ではトランプ大統領が就任しました。就任早々多くの政策を打ち出しましたが、彼の描く世界観、国家像は過去の繁栄へのノスタルジーに過ぎず、未来の理想とする世界観、国家像を創造的に語っているとは思えません。英国もいよいよEUを離脱しそうです。そもそもEUは二つの大戦の反省から世界の平和を願って構想された高邁な理想ではなかったのでしょうか。またこのシンポジウムが開催される頃には、フランスの大統領選挙、国民議会選挙の結果が出ています。ドイツでは秋に連邦議会選挙が控えています。当の我が国では、法治国家であることを否定するような政治、時代錯誤な経済政策、に人々はいつまで無頓着であり続けるのでしょうか。そして、こうした世界政治の動向に共通する基盤は、そこに未来への「夢」や「希望」を抱くことの出来る「理想」や「哲学」が見出せないことではないでしょうか。

翻って、こうした混沌とした世界政治の中に教育現場も置かれています。その中で教師たちは子どもたちに「夢」や「希望」や「理想」を語ることが出来ているのでしょうか。こどもの貧困、児童虐待、学力格差、特別支援、不登校、といった「しんどい」状況におかれた子どもにとって、現実の厳しさを知ることも必要ですが、夢や希望や理想を持てることこそ、「生きる力」を生み出すと思います。

私たちの多くは教員養成の仕事をし、毎年多くの学生を教育現場に送り出しています。そして学生たちはこのような混沌とした世界政治の中にある教育現場で子どもたちと向き合うこととなります。その大変さを思うと頭が下がり、心が痛みます。私たち「日本教育政策学会」の会員は、こうした政治・社会状況の中におかれた先生や学生や子どもたちに思いをはせて教育政策を語らねばならないと思います。

子どものウェルビーイングは「安全」「健康」「経済的な豊かさ」・・・等々、多様な要素で構成されています。教育もその中の一つです。本シンポジウムは、そうした子どものウェルビーイングの全体性の中に教育を位置づけ、子どもや教育をとりまく国家や社会のあり方を視野にいれて、あるいは教育以外の分野の政策も視野に入れて、これからのあるべき教育政策とはどのようなものなのかを考えたいと思います。

シンポジスト（予定・仮題）

- ・ 佐貫浩会員：日本の状況から
- ・ 小堀真裕教授（立命館大学・政治学）：英国の状況から
- ・ 篠原岳司会員：米国の状況から
- ・ 前原健二会員：ドイツの状況から



公開シンポジウムは、

大会2日目（7/2日）13:00より行われます。

たくさんの方のご参加をお待ち申し上げます。

会員企画研究会の報告：拡大する教育政策市場と教育の公共性

日時： 2017年2月4日（土）開催 北海道大学・学術交流会館

企画者： 篠原岳司会員（北海道大学）

講演： 鈴木大裕さん（コロンビア大学博士後期課程）「崩壊するアメリカの公教育 -日本への警告-」

ディスカッション： 林寛平会員（信州大学）「拡大する教育政策市場と教育の公共性」

参加者： 約50名

日本教育政策学会会員企画研究会として、標記の研究会が開催されました。当日の参加者の観点から、講演の概要、ディスカッションの様子などを紹介します。（文責：前原健二）

=====

今回の研究会のメインゲストである鈴木大裕さんからは、話題の最新著である『崩壊するアメリカの公教育』にそって鈴木さんのプロフィール、アメリカの市場化する学校教育の現状の紹介と分析に続いて日本の現在地点に関する議論、さらにこれからの公教育を考えるための対抗軸、鈴木さん自身の「これから」の時代との関わり方についての紹介があった。

アメリカの公教育と改革の動向はしばしば先進的、先駆的なものとして紹介される。しかし現実をみると、そうしたダイナミックな動きのすぐ裏側には大きな不平等が存在している。この30年ほど、アメリカが不平等に対処するためにとった対策は、市場原理に教育を委ねることであった。その象徴が「市場型」学校選択制であり、また同時に私企業の経済活動の論理の学校教育への侵入が許されることになった。新自由主義を支える「自己責任」の論理、テストによる学力の数値化を意味する「距離のテクノロジー」は、アメリカだけでなく日本の教育政策にも入りこみ、教育の現実を支配し始めている。

「データ主導型教育改革」とも言うべき新自由主義教育改革に向けられるべき対抗軸は二つある。ひとつは「データを提供しない」という方略、もうひとつは「学力」「結果」などのそれ自体曖昧で多様な概念の上に構築される議論の枠組みそのものを問うことである。後者の論点に関わっては、社会における「幸せ」や「成功」の価値観の多様化なしに真の教育改革はありえない。



写真：鈴木大裕さん（左）と林寛平会員（右）

およそ以上のような議論の後、高知県土佐町役場での鈴木さんの新しい挑戦が紹介された。

続いて、林寛平さんからはスウェーデンにおける学校選択制の状況、さらに PISA を含む教育政策の「市場」の拡大が議論され、特に学校がある種の「小売業化」し、学力が商品として取引される状況になっていることが強く指摘された。

=====

以上の講演とコメントに続いて、フロアの参加者を交えて質疑が行われました。当日は北海道新聞の取材もありました。大変充実した公開研究会となりました。



写真：鈴木さん、篠原会員、林会員と今回研究会のために遠征してきた信州大学の皆さん

会員企画研究会開催のおおまかな流れ

- 学会事務局宛に申請書を提出する
- 常任理事会で承認を受ける
- （可となった場合）開催通知等に「日本教育政策学会会員企画研究会」と明記し、会員への周知などを行う
- 開催（助成金1万円）
- 事務局への報告（レジュメ等の送付）

◆常任理事会の記録◆

第116回(第8期11回)

2016年9月16日(金)午後3時から5時

場所 専修大学神田校舎

主な議題 第23回大会総括、常任理事等の交通費補助に関する内規、J-Stageへの対応について、等

第117回(第8期12回)

2016年12月17日(土)午後3時から5時

主な議題 常任理事等交通費補助内規、選挙管理委員会の設置について、会員企画研究会、年報刊行について、等。

第118回(第8期13回)

2017年3月25日(土)午後3時から4時半

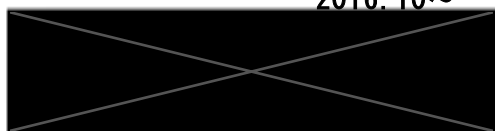
主な議題 第24回大会について、年報刊行について、2016年度決算(暫定)、等。

第119回(第8期14回)

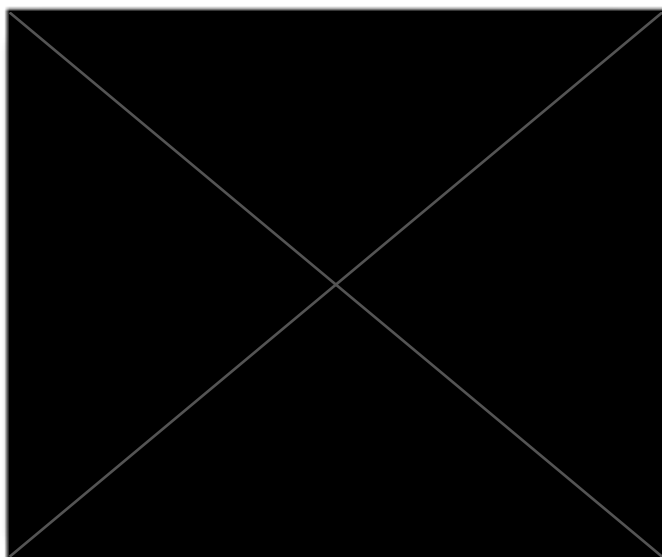
2017年4月22日(土)午後3時から4時半

主な議題 年報刊行について、2016年度決算、2017年度予算、会費未納による除籍対象者、等。*会場はすべて専修大学神田校舎

2016.10～



◆2016年度末会員の異動(新所属のみ記載)



◆寄贈図書(2016.9～2017.4)◆

OECD 教育研究革新センター編著、木下江美・布川あゆみ監訳『21世紀型学習のリーダーシップ イノベティブな学習環境をつくる』明石書店(2016年9月刊)

露口健司編著『ソーシャル・キャピタルと教育「つながり」づくりにおける学校の役割』ミネルヴァ書房(2016年9月刊)

一橋大学<教育と社会>研究会編『<教育と社会>研究』第26号(2016年9月刊)

東京社会教育史編集委員会・小林文人『大都市・東京の社会教育 歴史と現在』エイデル研究所(2016年9月刊)

内山隆・玉井康之『地域を探究する学習活動の方法』東洋館出版社(2016年10月刊)

井深雄二『戦後日本の教育学 史的唯物論と教育科学』勁草書房(2016年11月)

ドナルド・A・ショーン『省察の実践者の教育 プロフェッショナル・スクールの実践と理論』(柳沢昌一・村田晶子監訳)鳳書房(2017年2月刊)

武井哲郎『「開かれた学校」の功罪 ボランティアの参入と子どもの排除/包摂』明石書店(2017年2月刊)

筑波大学学校経営学研究会『学校経営学論集』第5号(2017年2月刊)

結城忠『高校生の法的地位と政治活動』エイデル研究所(2017年3月刊)

大塚学校経営研究会『学校経営研究』第42巻(2017年4月刊)

筑波大学大学院人間総合科学研究科教育行財政学研究室『平成28年度筑波大学教育行財政学研究室紀要』(2017年2月刊)

◆年会費納入のお願い◆

会費納入用の振替用紙を同封いたしました。未納分のある方は、それを含めた合計を印字しています。なるべく早めに納入下さい(振込手数料はご負担下さい)。なお年会費の納入状況についてのお問い合わせは事務局まで、なるべく電子メールでお願いします。

◆事務局◆

2017年7月以降、事務局の移転、連絡先の変更が予定されています。詳細は9月発行予定のニュースレターでお知らせいたします。(現行事務局については学会webを参照ください)

◆編集後記◆

ひょんなことから前任者の後を継いで事務局長となり8年。その間、浪本勝年、三上昭彦、広瀬裕子の各会長と一緒に仕事をさせていただきましたが、7月で事務局長を退くことになりました。大過なく、といえは聞こえはよいのですが、細かなところで会員の皆様に種々ご迷惑おかけしたと思います。ご寛恕願います。さて私見では、学会の今日の本質は査読誌の発行にあり。これからは毎年投稿して学会年報を盛り上げたいと思います(?)。事務局幹事の町支会員にお世話になりました。記して感謝します。(ま)